

総合学力調査 の活用

ベネッセコーポレーション小中学校事業部
開発セクション

1 | 自治体における学力調査の進展

□ 学力調査への取り組み

学力向上に取り組む自治体が非常に増えています。多くの学校で取り込まれつつある習熟度別指導（発展学習・補充学習）や土曜教室の開講、自作教材の活用などが、取り組みの一例として挙げられます。

その中で、現在自治体における施策として拡大しているのが、独自の学力調査を基とした学力向上事業です。報道されているケースだけを見ても、都道府県では36の自治体で見られ、そのうち25自治体が平成14年度より開始の事業となっています。さらに市町村でも独自の学力調査を実施するところが急増しています。これらの学力調査については、教育の実態を検証するという、学力向上事業の中で非常に重要な役割を担うと思われます。教育において、現状を知り、新たな教育施策を効果的に描いていく仕組みができたことについては、大きな前進であると考えられます。

しかし、学力調査を実施するためには、越えなければならない高いハードルがあります。調査実施の主なプロセスを整理すると、次のようになります。

①企画の立案 → ②問題・採点基準・実施手順書の作成 → ③実施
→ ④採点 → ⑤データ処理 → ⑥分析・報告書の作成・結果の公表

これらの各プロセスについては専門性が高く、ノウハウの有無が成果を左右します。また、業務を進めていく上で、多大な労力を必要とするため、調査実施主体者は非常に大きな負荷を負うことになります。

□ ベネッセの提案する「総合学力調査」

ベネッセコーポレーションは、現在、各自治体の実施目的に合わせた学力調査の受託を行っています。

ベネッセでは、これまで児童・生徒を対象に各種の学力調査や模擬試験を実施してきた実績があります（*）。さらに独自の教育研究の成果も蓄積されており、調査に生かすことができます。これらを通して、より成果の上がる学力調査の実施に向けて、教育委員会のお手伝いをさせていただけると考えます。

なお、ベネッセより提案させていただく学力調査を総称して、「総合学力調査」と呼んでい

ます。この呼称は弊社の提案する基本パッケージの内容について示すものであり、各自治体での実施段階では、それぞれの自治体での独自の名称となります。(例：〇〇市学習到達状況調査)

(*) 高校における模擬テスト「進研模試」など、年間延べ500万人に対する評価テストを実施しています。

2 総合学力調査の特徴

□ 学力調査の三つの目的に対応

学力調査の実施目的は、各自治体の状況や考え方によって異なります。そこで、総合学力調査は、次の三つの目的に対応して調査を設計しています。

①自治体における状況把握

自治体が、児童・生徒の学力や学習の状況を把握し、教育行政における施策立案と検証に資する。

②学校における状況把握

各学校が、児童・生徒の学力や学習の状況を把握し、学校における教育活動の計画と検証に資する。

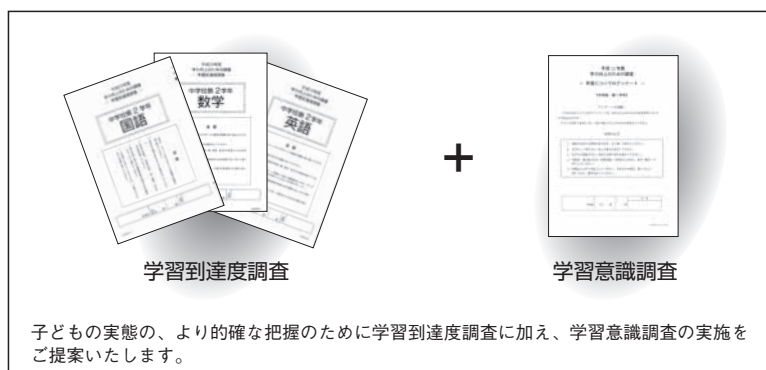
③児童・生徒の自己の状況把握

児童・生徒が、自己の学力や学習の状況を把握し、今後の学習における指針をつかみ、自己教育力の向上につなげる。

また、各自治体での目的によって調査機能を抽出して、実施することもできます。つまり、どの目的に軸足を置いて調査を実施していくかにより、ご希望に応じたデータや分析を設計することが可能です。ちなみに、国立教育政策研究所や都道府県単位で行っている学力調査は、多くが①を主目的としています。それに対して市町村単位で行っている学力調査は、②や③を重視するものが多いようです。

□ 学習到達度調査と学習意識調査の特徴

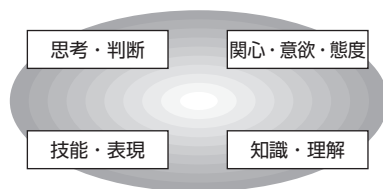
総合学力調査では、各教科の学習到達度調査とともに学習意識調査のご受検をお勧めしています。学習意識調査を合わせて実施することで、児童・生徒の学習到達度の背景を分析することができ、事後の教育活動に生かすことができます。



●学習到達度調査

標準パッケージにおける調査問題には次のような特徴があります。

- 1) 指導要録の観点に基づいた、多様な学力の観点をみることのできる問題です。
特定の学力に偏ることなく、教科の総合的な力をみることができるようになっています。
さらに、観点別に結果を分析することができ、児童・生徒の強み・弱みがわかります。



- 2) 新しい学力観を捉えるために、記述式の出題を行っています。
例えばきちんと作図する力や、自由に発想し表現する力などは、マークセンス方式で問うことは困難です。記述式を中心にした調査問題は、多様な学力を測定することができます。また、各種の学力調査や模擬試験で培ったノウハウにより、質の高い採点ができます。
- 3) 到達度評価に対応した問題作りをしています。
作問段階で出題のねらいおよび評価基準を明確にし、到達度評価に対応した問題を作成します。
- 4) 基礎問題と応用問題の出題により、児童・生徒の習熟度に応じた力をみることができます。
問題は必ず定着しておくべき力をみる基礎問題と、学習指導要領で身につけた力をより応用的に用いて解答に挑戦する応用問題によって構成します。

●学習意識調査

教科学力の背景には、子どもの学習に対する意識や学習スキルなどが強く関わっています。このような学びをすすめる基礎的な力（学びの基礎力）を含めて、児童・生徒、そして学校を全体として評価することを提案します。また、現代の社会で求められる「生きる力」についても、学習意識調査によって実態をつかむことができます。



「学びの基礎力」とは、子どもが確かな学びをすすめるために必要な学習意識・スキル・習慣などを、教育心理学における研究成果をもとに統合・整理したものです。

●データ・帳票

自治体・学校・児童・生徒が、教育活動や学習方法の見直しを行う際に役立つ結果帳票をお届けします。

①自治体用資料

- ・自治体全体の児童・生徒の学力の状況が、詳細にわかる資料を提供します。正答率だけで

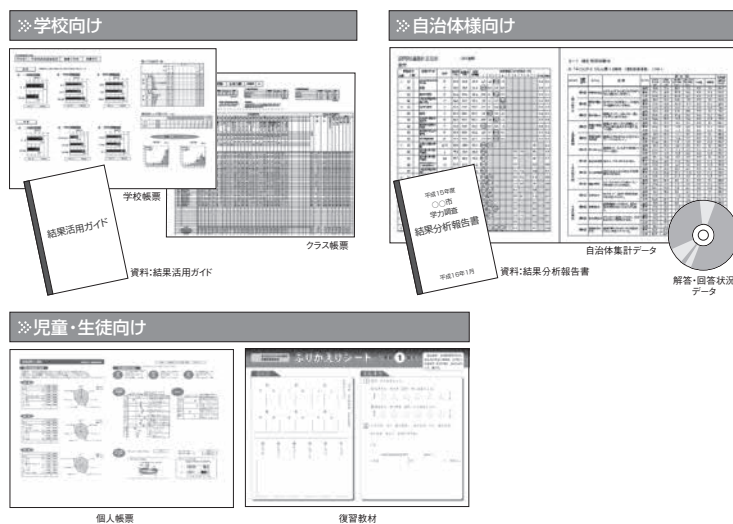
なく、代表的な誤答割合などの反応傾向までデータでみることができ、詳細な結果分析が可能です。

② 学校用資料

- ・学校・学年・クラスといった集団特性を示すデータはもちろん、児童・生徒それぞれの個人特性も詳細に示します。

③ 児童・生徒用資料

- ・相対評価ではなく、目標に対して到達したかどうかを示すことで、子どものやる気の向上につなげます。
- ・学習到達度が基礎・応用といった問題レベルに分けて表示されるため、習熟度別学習を進める上での自己理解を助ける資料となります。
- ・今後の学習計画を立てる際に、学習意識調査の結果を見ながら、自分の学習を振り返ることができます。
- ・保護者と子どものコミュニケーションツールとして活用できるよう、工夫しています。



□ 総合学力調査の標準パッケージ

総合学力調査では、次の2つの標準パッケージを用意いたします。実施時期にあわせ、いずれかのタイプを元に提案いたします。

総合学力調査

標準A・Bタイプの内容

標準Aタイプ

標準Bタイプ

実施時期		1学期	12月～3学期
調査 学習到達度	基本方針	学習指導要領に則った学習の到達度を、基礎力と応用力について測定します。AタイプとBタイプでは出題の範囲が異なりますが、基本的な設計は同じです。	
	出題範囲	前年度までの学習内容	11月終了時までの学習内容
学習意識調査		1) 学びの基礎力に関する質問項目 2) 生きる力に関する質問項目 3) 教科に対する意識に関する質問項目	
結果資料の返却	実施結果資料	集計したデータを返却します。自治体資料、学校別資料、児童・生徒用資料をお届けします。	
		実施1ヶ月後返却	
	追加資料	同時期に行われた全調査を母体とする結果資料を、後日お届けします	
		9月返却	4月返却

3 総合学力調査の活用場面

総合学力調査では、以下のような活用場面を想定しています。

①児童・生徒集団の現状把握と教育施策・教育活動の見直し

総合学力調査の実施によって、児童・生徒の学習の到達状況がわかります。到達状況は観点別・領域別に明示されるため、今後重点的に学習すべきポイントが見えてきます。自治体全体で、あるいは学校別に、調査結果を基にした教育活動の成果の検証や新たな施策の立案に活用することができます。

ベネッセから学校に返却される資料は、結果活用に向けたデータの見方の説明や検証例、ワークシートなどが充実しています。

②教育活動の成果についての情報公開

教育の説明責任を果たす指標の一つとして、総合学力調査の結果が用いられています。

総合学力調査は、偏差値を出すための調査ではなく、児童・生徒の学習到達度を測ることをねらっているため、学校の教育成果を示す上で適しています。また、児童・生徒の評価においては、絶対評価の考え方に基づいているため、現在の学校教育で行われている評価活動との矛盾を起こすことなく公開することができます。（公開の有無は、各自治体や学校の判断で行われています。）

また、学習意識調査の結果を合わせて利用することで、教科教育のみに偏らずに学校の教育成果を示すことができます。

さらに自治体ごとに集計する学習到達度調査と学習意識調査のクロス分析結果は、児童・生徒や保護者に「学びの基礎力」を育むことの重要性を訴えることができ、学校と家庭との連携を進める上での資料となります。

③児童・生徒の学習の指針の提示

児童・生徒が自分の学習の到達状況を客観的に知ることは、学習を進めていく上での重要な指針になります。自分の強みや弱みを理解した上で、「次はこんな力をつけていこう」と目標を立てることで、自己学習力の向上につながっていきます。

また、学習意識調査の結果によって、児童・生徒は、今後学習をする際にどんなことに気をつけていけばよいかを知ることができます。また、教師は帳票を参考に、児童・生徒の学習に対して具体的なアドバイスを送ることができます。

活用例1) 学校ごとの施策立案

F市では、学校に返却されたデータをもとに、各学校で結果の分析を実施。学年単位で検証を進め、次学期以降の教育活動を見直した。検証の結果は教育委員会に提出するとともに、自校の学校便りやWeb上に掲載した。

その際、学習到達度調査の結果数値を列記するだけでなく、学習意識調査の結果や学習到達度調査と学習意識調査の関係を示すデータを提示することで、児童・生徒の学習に対する意識の向上の大切さを保護者に訴えかけることとした。

活用例2) 面談での活用

A市では、多くの学校で、児童・生徒への結果返却を面談形式で行った。学校に返却された児童・生徒への個人帳票と、教師用の詳細資料を用い、意識調査での具体的な質問項目まで言及して、学習についてのアドバイスをした。児童・生徒はアドバイスをもとに、保護者とともに学習の目標を立て、苦手分野の克服とともに、よりよい学習スタイルの習得を進めている。

4 | 総合学力調査実施の流れ

総合学力調査では、実施に向けて以下のような手順を想定しています。

①目的と方針の明確化

まずは、実施にあたり学力調査の目的を明確にします。その際、最終的な分析をどのように行うか、結果をどのように活用するかなどを視野に入れて検討すると、より目的がはっきりとします。

次にその目的から、調査の基本方針を詰めていきます。

- 調査を行う学年・教科
- 悉皆調査か抽出調査か
- 調査全体のスケジュール
- 学校でどのような活用を望むか
- 結果公開に関するポリシー …等

これらの調査に関する目的・基本方針については、この後のプロセスに非常に影響を及ぼす部分ですので教育委員会とベネッセの間でしっかりとコンセンサスをとっておく必要があります。

②問題の確認

基本方針が定まったら、具体的な問題の検討に入ります。調査の目的にあわせベネッセより具体的な問題案を提示いたします。出題範囲・進捗等、実施にあたり問題がないかどうかを両者で確認します。

③実施

ベネッセで実施の手引きを作成し、教育委員会で確認を行います。調査問題とあわせて、実施にあたって必要な小物等をベネッセより各学校へ送付します。

実施後は、各学校よりベネッセの採点センターへ答案を返送していただきます。

④採点・データ処理

問題と同時に作成した採点基準を基に、ベネッセにて採点を進めます。その際、単に正誤のみではなく、その後の分析にご活用いただけるように子どもたちの誤答も類型化し、集計を行います。

また、調査の目的に沿い、教育委員会で必要なデータ、各学校へ納品するデータ、児童・生徒へ返却するデータの内容について教育委員会とベネッセの間で検討を行います。データの仕様が固まりましたら具体的な帳票のイメージを固めます。

その後、実際のデータが反映された帳票を出力し、教育委員会・各学校へ送付いたします。

⑤分析・考察

納品されたデータを基に、教育委員会・各学校で結果の考察を行うことができます。その際、ベネッセで実施結果と分析コメントをまとめた報告書を納品いたします。調査結果を理解するための基礎資料として活用いただけます。

それらの分析・考察結果から調査目的に立ち戻り、必要な施策について検討を進めます。

各学校においても調査の結果を基に、特色ある学校づくりとの整合性の確認や、今後の指導の力点の設定等、学校の教育活動の検証を行います。また、調査の結果を保護者や地域の方へ公開し、学校と家庭との連携に向けた資料とすることもできます。

なお、ある自治体における実施の流れをご紹介します。

《学力調査実施の流れ C市の場合》

